

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00362)

事務事業名称	防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	354	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	370					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	02	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)							
令和 3年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠法令等 (1) (2)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建物の不燃化による建替えを促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地域活動・庁内検討部会等の開催回数 防災まちづくりニュース等の発行回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、セミナーや防災まちづくり勉強会等を開催し、防災・減災の機運を高めるとともに、戸別訪問や建替え相談会等を行い、助成制度の周知を図るなど、地区の不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線 (馬橋通り) の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化による建替えを促進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	木造住宅密集地域の不燃領域率 (不燃化特区) 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率 ÷ 100) × 不燃化率 震災救援所周辺等の助成件数 建築物の不燃化 (耐火・準耐火建築物) 建替えへの助成件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	5	5	5	100.0	93.4		
活動指標 (2)	2 回	7	6	8	6	6	6	100.0			
成果指標 (1)	3 %	59.9	70	61.3	0	0.0	63	0.0			
成果指標 (2)	4 件	95	130	95	130	90	70	69.2			
事業費	5 千円	217,822	266,732	225,483	537,417	501,835	241,902	特記事項			
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○成果指標 (1) の令和 3年度計画と実績が 0 となっている理由は、令和 3年度までの旧総合計画では令和 2年度までの事業計画として位置付けていた事によります。			
(内) 委託費	7 千円	29,888	34,127	27,022	29,540	22,313	59,720				
職員数	8 人	5.43	4.90	5.30	4.90	5.44	0.00				
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
人件費	10 千円	47,339	42,718	45,066	41,665	45,386	0				
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 (5+10+11)	12 千円	265,161	309,450	270,549	579,082	547,221	241,902				
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	53,032,200	61,890,000	54,109,800	115,816,400	109,444,200	48,380,400				
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	15 千円	4,830	0	7,000	0	142,755				0
	都からの補助金等	16 千円	55,627	72,511	60,112	0	127,250				0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	60,457	72,511	67,112	0	270,005	0			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	204,704	236,939	203,437	579,082	277,216	241,902				
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 354

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	震災救援所周辺等の不燃化助成	90	件	97,414
	不燃化特区助成（杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区）	72	件	90,246
	不燃化特区戸別訪問（杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区）	120	件	12,100
	（仮称）阿佐谷南一丁目公園用地取得	373	m ²	276,844
	その他（優先整備路線（馬橋通り）用地取得 ほか）			25,231
事業実績	<p>不燃化特区については、老朽建築物の建替支援や、道路、公園の用地取得など基盤整備の強化に努め、地区不燃領域率の向上を図りました。また、支援事業の延伸期間の1年目に当たることから、戸別訪問等を通して新制度の周知徹底を図るとともに、地元まちづくり検討会の開催など、地区防災まちづくりの機運を高める取組を進めました。また、建築物不燃化助成については、新基本構想を踏まえ、制度の見直しを行い、令和7年度末まで助成期間を延伸するため、新制度の周知徹底を図りました。また、地震被害シミュレーション結果等を活用し、防災・減災の啓発を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>災害に強く安全・安心に暮らせる防災まちづくりを推進するため、阿佐谷南・高円寺南地区において平成22年度から国の密集事業を導入し、同地区内の重点整備地区（杉並第六小学校周辺地区）を対象に主に優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備を開始しました。東日本大震災後の平成24年度からは、災害時の震災救援所周辺等の機能確保を目的に不燃化による建替えの促進を図るため建築物不燃化助成を開始し、平成26年度には杉並第六小学校周辺地区、平成27年度には方南一丁目地区で、東京都の不燃化特区制度を導入し、主に地区内の老朽木造建築物の建替え促進を図っています。また、平成30年度には地震被害シミュレーション結果から大きな延焼被害の発生が懸念される地域についても不燃化助成を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並第六小学校周辺地区については、今後も密集事業による優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備の強化を図る必要があります。また同地区及び方南一丁目地区における不燃化特区制度を活用した取組については、地区の不燃領域率70%を目指しつづ、令和7年度末までに平成28年度末に比べて10ポイント以上向上させるという東京都の方針に基づき、引き続き、不燃化促進事業を行っていきます。震災救援所周辺等の不燃化助成については、令和3年度末までとなっておりますが、新たな総合計画・実行計画に基づき、木造住宅密集地域等の解消に向け、建築物の不燃化建替え支援の対象地域について更なる拡大を図るなど、不燃化をより一層促進するため当事業を継続してまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>防災まちづくりニュース等の発行及び啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に留意したイベントやニュース等による啓発活動を行い、目標回数を達成しております。不燃化特区については、コロナ禍にも関わらず地区内の建替えは着実に進んだ結果、不燃領域率は0.9ポイント上昇し制度活用による成果が表れております。震災救援所周辺等の不燃化についても制度周知の徹底により、これまでで一番件数が多かった昨年度と同程度の執行件数となり、制度活用による不燃化の促進を図ることが出来ました。</p>
評価と課題	<p>震災救援所周辺等及び不燃化特区における不燃化建替えは着実に進んでおり、今後も建替えを促進する必要があります。不燃化特区の取組としては、道路拡幅や空地の確保、地区内の防災上の課題解決に向けた住民主体のまちづくりの取組を継続してまいります。</p> <p>また、建築物不燃化助成の制度は令和3年度末までとなっておりますが、新たな総合計画・実行計画に基づき、木造住宅密集地域等の解消に向け、建築物の不燃化建替え支援の対象地域について更なる拡大を図るなど、不燃化をより一層促進するため当事業を継続してまいります。</p> <p>今後も各種助成制度の周知活動や、地震被害シミュレーションの結果等を活用した防災に関する啓発活動等を実施してまいります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>不燃化特区の取組としては、道路拡幅や空地の確保、地区内の防災上の課題解決に向けた住民主体のまちづくりの取組を継続してまいります。</p> <p>震災救援所周辺等の不燃化助成については、令和3年度末までとなっておりますが、新たな総合計画・実行計画に基づき、木造住宅密集地域等の解消に向け、建築物の不燃化建替え支援の対象地域について更なる拡大を図るなど、不燃化をより一層促進するため当事業を継続してまいります。</p> <p>地域活動については、地区の防災上の課題解決にむけて、阿佐谷南・高円寺南地区では地元の「防災まちづくりを進める会」、方南一丁目地区では「方南一丁目地区まちづくり検討会」の活動支援を図るとともに、ニュースの発行などを通して地区の防災まちづくりの機運を高めていきます。また、方南一丁目地区については、地元まちづくり検討会策定による「まちづくり構想」の提案を受ける予定であり、それを踏まえ、「防災まちづくり計画」と「整備計画」の策定を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00366)

事務事業名称	不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	358
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	374		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 3年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	制度の周知回数 (HP、チラシ等配布等)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化促進住宅を安全・快適に利用してもらうため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。 不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	5	5	5	100.0	59.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,276	2,625	1,951	2,425	1,446	2,306	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○事業費が前年度から減少したこと、また、予算執行率が約60%となった主な理由は、不燃化促進住宅の施設利用制度について廃止の方向で検討しており、修繕を必要最小限としたことが上げられます。	
(内) 委託費	7 千円	1,048	1,219	915	1,178	1,071	1,059		
職員数	8 人	1.05	1.01	1.02	1.01	1.02	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,850	4,585	5,078	4,993	5,128	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,126	7,210	7,029	7,418	6,574	2,306		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,825,200	1,442,000	1,405,800	1,483,600	1,314,800	461,200		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,126	7,210	7,029	7,418	6,574	2,306		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 358

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託		14	戸
	修繕等維持管理経費の支出	4	回	267
	その他（光熱水費ほか）			108
事業実績	馬橋不燃化推進住宅 8 戸と和田不燃化促進住宅 6 戸の計 1 4 戸の維持管理を行いました。			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>不燃化建替え助成等の制度周知の強化や対象区域の拡大にともない、不燃化促進住宅は、優先順位の高い方の入居申込で常に満室となる状況で、不燃化の推進に一定の役割を担っていますが、ここ数年、サービス提供に大きな支障をきたす設備の老朽化による事故の発生や、小規模の修繕が発生しています。馬橋不燃化促進住宅については、数年前にも発生した漏水事故が別箇所から発生し、今後同様の事故が発生する確率が高いことから施設利用を一旦停止し、和田不燃化促進住宅のみでサービスを提供している状況です。サービスの公平性や効果を考慮し、施設利用制度の廃止の方向で検討していく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>不燃化促進住宅は、優先順位の高い方の入居申込で常に満室となる状況で、不燃化の推進に一定の役割を担っていますが、サービスの公平性を欠いている状態です。また、ここ数年、施設の老朽化による雨漏り等の事故が発生し一部の施設利用を一旦停止する等、サービス提供に大きな支障をきたしている状況です。また、入居の優先順位が高く現在入居割合も高くなっている不燃化特区内の建築物に関しては老朽建築物除却時や建て替え時に不燃化の条件に合えば助成金の支援制度がある地域でもあります。以上のような状況を踏まえ、サービスの公平性や効果を考慮し、施設利用制度の廃止の方向で検討していく必要があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00386)

事務事業名称	耐震改修促進				款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	378	
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係		連絡先電話番号	3327		昨年度整理番号	394					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	根拠法令等	(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (2) 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	活動指標	耐震診断助成等件数 (旧耐震基準建築物)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。	指標名 (1)	区が助成した耐震診断等の件数
		指標名 (2)	耐震改修等助成件数 (旧耐震基準建築物)
		指標説明	区が助成した耐震改修等の件数
		成果指標	区内建築物の耐震化率
		指標名 (1)	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	183	700	175	700	153	240	21.9	71.5	
活動指標 (2)	2 件	86	160	50	160	68	93	42.5		
成果指標 (1)	3 %	90.9	95	92.0	96	92.9	94	96.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	808,715	881,034	490,930	2,059,053	1,473,191	1,127,323	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	778,148	819,541	461,634	1,851,237	1,441,618	1,087,866	予算執行率が71.5%となったのは、耐震改修工事が年度内に完成せず、翌年度へ予算を繰り越したことや、新型コロナウイルス感染症の影響等により想定していた耐震改修申請が減少したことによるものです。 翌年度繰越額 200,125 (千円) (繰越額を除いた執行率 79.2%)		
(内) 委託費	7 千円	29,128	60,409	28,374	41,214	30,567	37,696			
職員数	8 人	6.35	6.00	6.29	6.00	6.60	6.00			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	55,359	43,868	45,646	47,423	51,310	46,676			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	867,154	927,982	540,204	2,110,104	1,528,176	1,177,674			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	486,372	154,916	448,971	369,810	565,739	374,200			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	298,835	255,559	196,877	923,274	660,903			433,128
	都からの補助金等	16 千円	283,803	252,512	168,506	647,739	518,712			394,089
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	582,638	508,071	365,383	1,571,013	1,179,615	827,217		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	284,516	419,911	174,821	539,091	348,561	350,457			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 378

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築物への耐震診断支援・助成ほか	226	件	27,930
	建築物への耐震改修等工事費助成ほか	87	件	1,430,954
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	129	件	8,733
	耐震改修促進計画改定支援業務委託	1	件	4,290
	その他 (パンフレット作成ほか)			1,284
事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までの間に建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行いました。特定緊急輸送道路沿道の建築物については、これまでの普及啓発活動の効果等もあり、令和2年度より多い11件の耐震改修工事助成を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。また、所有者への耐震化の重要性を啓発し、理解の浸透を目的とし、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域において、戸別訪問及びポスティングを行いました。</p> <p>耐震改修促進法に基づき、耐震診断実施の義務付けがされている、特定緊急輸送道路沿道建築物や一定規模以上の学校、店舗、病院などの耐震診断結果の公表を行っています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和3年度に改定された杉並区総合計画及び実行計画の目標に向け、杉並区耐震改修促進計画を踏まえ、更なる耐震化を推進します。</p> <p>また、区民の防災・減災の意識向上のため、防災イベントやポスティング、町会を通じた回覧など様々な機会を捉えて、耐震化の重要性や支援・助成制度の周知啓発に取り組みます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>評価指標の目標値に対する実績は、未達成となっているものの、建築物の耐震化率については、平成24年度から令和3年度までに80.1%から92.9%と着実に向上しています。</p> <p>建築物の耐震診断・耐震改修については、地震等の影響により件数が急増することがあるため、平時においても、区民の防災・減災への関心をさらに高め、耐震化の重要性や、耐震診断・耐震改修助成制度等の周知を行っていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>区内建築物の耐震化率は90%を超え、目標達成には至っていませんが、耐震化の取組は着実に進んでいます。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道の建築物については、これまでの普及啓発活動の効果等もあり耐震改修工事件数も増えている一方で、倒壊の危険性が高い建物は、補強箇所が多く経済的な負担も大きいと、耐震改修へと進みにくいものもあります。このため、新たに創設した段階的耐震改修助成の周知に努めるとともに、引き続き耐震改修に向けた耐震相談アドバイザー派遣等を行うなど、耐震改修を促進します。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>特定緊急輸送道路沿道の耐震性不足の建築物については、引き続き、助成制度の周知を図るとともに、建築物の耐震化に向け指導・助言を行い、耐震改修を促進します。</p> <p>また、不燃化事業と連携し、木造住宅密集地域を中心に老朽住宅の除却に係る費用助成の対象地域を拡大します。</p> <p>さらに、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、これまで緊急耐震重点区域で行っていたポスティングやダイレクトメール等による耐震化の重要性や助成制度の周知を区内全域に広げ、建築士無料派遣による簡易診断等を積極的に行うほか、引き続き、防災イベントや、耐震無料相談会の実施、新耐震基準木造住宅の耐震診断・耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00767)

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業			款	05	項	01	目	04	事業	010	整理番号	380
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	396		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成30年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	市街地整備課						事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の道路に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ブロック塀等改修等助成件数 区が助成した撤去又は撤去新設の件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	30	43	16	48	31	48	64.6	43.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,639	30,200	8,771	34,614	14,972	32,790	特記事項 執行率が43.3%となったのは、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が延期されたことにより、助成に至る件数が少なかったためです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	30,620	30,170	8,741	34,584	14,942	289,860		
(内) 委託費	7 千円	19	30	30	30	30	4,004		
職員数	8 人	1.06	1.00	1.02	1.00	1.02	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,241	8,718	8,673	8,503	8,510	8,343		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,880	38,918	17,444	43,117	23,482	41,133		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	1,329,333	905,070	1,090,250	898,271	757,484	856,938		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	5,523	6,600	2,652	6,414	4,323	6,199		
国からの補助金等	16 千円	2,873	3,300	1,322	2,942	2,188	2,885		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	8,396	9,900	3,974	9,356	6,511	9,084		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	31,484	29,018	13,470	33,761	16,971	32,049		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 380

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ブロック塀等改修工事費助成ほか	31	件	14,724
	その他（チラシ作成ほか）			248
事業実績	<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震で起きたブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀等を解消するため、ブロック塀等の撤去・撤去新設費用の一部を助成したほか、区民向けにブロック塀等無料相談会や防災イベントを開催し、ブロック塀等の安全対策の周知に努めました。</p> <p>これまで調査等で把握した危険ブロック塀等について、5、6月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者に助成制度の案内や改善の必要性を周知し、改善を促しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区内の通学路や避難路に面する民有地のブロック塀については、昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、定期的な実態調査を行い詳細調査や改善指導に努めてきましたが、平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を踏まえ、緊急安全対策として、同年11月、幅員4メートル以上の通学路、避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の改修工事の助成事業を開始し、重点的に支援を行いました。</p> <p>通学路及び避難路以外にも危険ブロック塀等が存在することから、令和2年度より、対象を区内全域の道路に面するブロック塀等に拡大し、区内全域の危険ブロック塀等の解消を目的とした助成制度を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>これまで数年ごとに、区内の通学路及び避難路に面するブロック塀等の実態調査を行ってきています。今後も調査により危険なブロック塀等の把握を行うとともに、学務課や学校と直接連携して危険なブロック塀等の情報収集を行い、危険なブロック塀等の所有者へブロック塀等安全対策支援制度を周知することで、改善を促していきます。</p> <p>また、区広報や公式HPの活用、町会・自治会を通じた回覧や防災イベントの開催等により広く助成制度を周知することで、助成件数を増やし、安全安心なまちづくりを進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>ブロック塀等の倒壊による危険性や倒壊による避難や救急救命の障害について、塀の所有者の認識不足やブロック塀等改修の助成制度の周知不足が課題となっています。</p> <p>防災イベント等の機会を捉えた区民周知のほか、区広報や公式HPを活用した周知、町会・自治会を通じた回覧や学校と連携した周知を図り、ブロック塀等の安全対策を推進します。</p>
評価と課題	<p>危険ブロック塀等の解消のため、撤去・撤去新設費用の助成を行うとともに、塀所有者への助成制度の利用促進に努めたことにより、一定の改善は図られました。全ての危険ブロック塀等の解消には至っていません。</p> <p>今後も引き続き、危険なブロック塀等について、学校と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対する戸別訪問のほか、区広報や町会・自治会を通じたチラシの回覧、防災イベントの開催等により助成制度を周知し、危険なブロック塀等の解消を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の道路に面する危険ブロック塀等は解消に至っていないため、区内全域の道路を対象とするブロック塀等安全対策支援事業を継続し、引き続き危険なブロック塀の安全対策に係る費用の助成を実施します。</p> <p>特に通学路や避難路に面する危険ブロック塀等について、学校と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対する戸別訪問のほか、区広報や町会・自治会を通じたチラシの回覧、防災イベントの開催等により積極的に助成制度を周知し、危険なブロック塀等の解消を促進します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00402)

事務事業名称	道路等清掃	款	05	項	03	目	01	事業	007	整理番号	396	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	412		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和32年度											
令和 3年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。	根拠法令等	(1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路から下水道施設への土砂の流入を防ぎ、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。	活動指標	指標名 (1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名 (2) 雨水樹清掃箇所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。 幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線 (区道) として、道路清掃車で清掃する。 道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 道路等清掃回数 指標説明 清掃総延長 (km) ÷ 清掃対象路線延長 (15 km) 指標名 (2) 雨水樹清掃回数 指標説明 清掃総個数 (個) ÷ (樹総数 ÷ 3)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 km	1,532	1,600	1,506	1,550	1,531	1,510	98.8	90.3	
活動指標 (2)	2 個	20,895	20,750	19,489	18,700	18,843	18,400	100.8		
成果指標 (1)	3 回	102	106	100	103	102	100	99.0		
成果指標 (2)	4 回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0		
事業費	5 千円	114,484	131,271	118,525	136,973	123,706	138,769	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	113,331	129,011	116,700	134,725	121,653	137,549			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.20	3.03	2.89	2.93	2.93	2.78		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,898	26,416	24,574	24,914	24,445	23,194		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	145,462	160,767	146,727	165,515	151,826	165,638			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	94,949	100,479	97,428	106,784	99,168	109,694			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	145,462	160,767	146,727	165,515	151,826	165,638			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 396

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	雨水樹、浸透樹等清掃	18,843	か所	61,566
	道路等清掃委託	1,531	km	55,349
	廃棄物等運搬処理	69	回	3,938
	その他 (ごみ袋等の消耗品の購入)			2,853
事業実績	雨水樹等の清掃は18,843か所、清掃車による道路清掃は1,531km行ないました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃の様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水樹清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水樹を清掃できるように計画しています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	雨水樹清掃は、今後も区内全域について3か年周期での清掃が必要です。 また、蚊等による感染症に対して区民の関心が高まる中、蚊等の発生源となりうる雨水樹清掃の要望は増加すると思われます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	令和3年度の清掃等については目標数値を概ね達成しましたが、落ち葉の季節は清掃車で実施している路線以外でも清掃の要望があり、日常保全業務委託で対応しています。
評価と課題	令和3年度の道路清掃は、計画路線については、ほぼ計画通り実施したが、落ち葉の季節は要望が多く、今後も日常保全業務委託等での対応が必要です。 また、雨水樹清掃に関連した要望は悪臭や発生する蚊対策についてなど70件あり、今後も要望が増加すると思われ、日常業務や職員の対応が必要です。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	道路清掃については、区民要望も多く、必要に応じて路線の見直しをするなど工夫をこらして、対応していく必要があります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00695)

事務事業名称	水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	401	
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	417					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	07							
令和 3年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透・貯留施設の設置箇所数 道路排水施設の対策地区数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路排水施設の増設等 (横断U字溝の新設や雨水枳の増設等) や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。 既設雨水枳の浸透化 (非開削工法) を行い、雨水浸透能力の強化を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	雨水貯留浸透施設の対策量 (貯留浸透量) 道路排水施設の設置箇所数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 箇所	26	40	38	40	38	40	95.0	86.7	
活動指標 (2)	2 地区	3	2	0	2	0	2	0.0		
成果指標 (1)	3 m3/h	37	57	54	57	54	57	94.7		
成果指標 (2)	4 箇所	4	2	0	2	0	2	0.0		
事業費	5 千円	18,040	19,027	17,518	19,027	16,494	19,027	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	17,897	18,880	17,380	18,880	16,400	18,880			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.24		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,964	2,528	2,296	2,296	2,253	2,002		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	21,004	21,555	19,814	21,323	18,747	21,029			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	807,846	538,875	521,421	533,075	493,342	525,725			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	21,004	21,555	19,814	21,323	18,747	21,029			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 401

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改良型グレーチング蓋の設置		6	枚
	雨水樹の浸透化（非開削工法）	38	か所	16,400
	その他（ ）			
事業実績	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、被害の多い地域を中心に改良型グレーチング蓋6枚の設置、雨水樹の浸透化（非開削工法）38か所の整備を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。</p> <p>これまでの取組では、道路排水施設の増強等41か所、改良型グレーチング434枚、雨水樹の浸透化242か所、貯留槽設置1か所を整備しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域で、その効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでには、まだ時間を要することから、水害多発においては雨水排水能力や雨水浸透・貯留能力の強化等、被害の軽減に効果的な対策を着実に進めていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和3年度は、雨水排水能力の強化については改良型グレーチング6枚、雨水浸透・貯留能力の強化については雨水樹の浸透化38か所を整備しました。</p> <p>雨水排水能力の強化における道路排水施設の設置及び雨水浸透・貯留能力の強化については、今後も浸水被害軽減のため計画的に取組を継続する必要があります。</p>
評価と課題	<p>令和3年度についても、浸水被害箇所での雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化についての取組を推進しましたが、今後起こりうる大雨等に備え、浸水被害軽減につながる、雨水樹浸透化施設等の増強が必要です。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後、起こりうる台風やゲリラ豪雨等に対し、より浸水被害の対策が求められるため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて強化していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00408)

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良				款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	402	
現担当課名	土木計画課		係名	施設整備グループ		連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	418					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04							
令和 3年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が管理する橋梁の利用者・地域住民	根拠法令等	(1) 道路法 (2) 地方自治法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	活動指標	長寿命化修繕橋梁数 耐震補強整備橋梁数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 長寿命化修繕橋梁整備率 指標説明 長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数 指標名 (2) 耐震補強整備橋梁整備率 指標説明 耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 橋	10	9	9	4	4	3	100.0	67.4	
活動指標 (2)	2 橋	2	1	1	1	1	1	100.0		
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0		
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	157,638	149,696	108,183	146,989	99,132	77,666	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	157,638	149,696	108,183	146,989	99,132	77,666	執行率が低い理由は、東京都が河川整備に伴い架け替える橋梁工事の遅れなどにより、建設負担金を次年度へ繰り越したことによりです。 令和4年度計画の活動指標 (1) 「長寿命化修繕橋梁数」は、平成30年度と令和元年度に実施した橋梁点検結果等を踏まえ実行計画より橋梁を減らして計画しています。		
(内) 委託費	7 千円	139,450	121,698	100,179	75,066	61,899	73,075			
職員数	8 人	3.10	2.88	3.26	3.30	3.69	1.50			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	24,157	25,108	27,720	28,060	30,786	12,515			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	181,795	174,804	135,903	175,049	129,918	90,181			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	18,179,500	19,422,667	15,100,333	43,762,250	32,479,500	30,060,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	15,300	13,915	13,695	4,015	4,015			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	15,300	13,915	13,695	4,015	4,015	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	166,495	160,889	122,208	171,034	125,903	90,181			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 402

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	1	件	41,773
	令和3年度橋梁設計委託 (その1)	1	件	5,159
	令和3年度橋梁設計委託 (その2)	1	件	6,204
	橋梁架替工事 (都施行) 建設負担金の支出	1	件	36,645
	その他 (荻窪西口連絡橋点検口設置工事、橋梁塗膜含有成分調査委託ほか)			9,351
事業実績	<p>令和3年度は、橋梁長寿命化修繕工事4橋と耐震補強工事1橋及び長寿命化修繕の設計3橋を実施しました。また、平成30年の橋梁定期点検の結果等に基づいて詳細調査が必要な荻窪西口連絡橋においては点検口を増設するなど追加調査を実施しました。今後の修繕工事にかかわる橋梁塗装塗り替え検討の基礎資料として、塗料内の成分調査を実施しました。</p> <p>都施工の河川事業に伴う、区管理橋の架替えについて、拡幅改良工事の建設負担金4橋を支出しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区の管理橋数は123橋を数え、その多くが1960年代から70年代に架設されており、現在、架設後50年以上を経過する橋梁も50橋を超えており、10数年後には全体の7割に達すると想定されます。区は、平成24年度に橋梁白書を策定し、長寿命化修繕計画に沿って、定期的な点検を実施し、悪くなる前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁長寿命化を図ることとしました。平成25・26年には道路法令が整備され、トンネル・橋などその異常が道路交通に大きな影響を及ぼす施設の点検については、5年に1回の頻度を基本とすること等が定められました。</p> <p>事業に対する意見として、橋梁と道路の接合部分に段差が生じた場合に、振動や騒音の改善要望などがあります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>橋梁の定期点検を適切に行い、今後も橋梁白書の予防保全型の修繕方針に沿って長寿命化修繕や耐震補強 (落橋防止システム) を計画的に行うことにより、橋梁の耐用年数を延ばすことの重要度は増していきます。橋梁の長寿命化を推進することによって、維持管理コスト縮減、将来の架け替えの集中を解消するとともに将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保していく必要があります。また、コスト縮減に関する具体的な方針の中には地域の特性を踏まえた橋梁等の集約・撤去等を含めた検討をしていきます。橋梁の耐震補強計画については、道路橋示方書の改訂 (H29) を踏まえて現計画の見直しを行う必要があります。鉄道を跨ぐ跨線橋については鉄道事業者と密な打ち合わせ、協議を行い、長寿命化修繕の実施、耐震補強の調査、検討が必要となってきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>橋梁は、長寿命化修繕や耐震補強工事等を着実に実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後も定期点検をもとに予防保全型修繕方針に沿って、安全性を確保し、かつ効率的な管理を進めていきます。</p> <p>平成12年度に定めた橋梁整備計画に基づいて落橋防止システムによる橋梁の耐震性向上の整備を実施していきます。</p>
評価と課題	<p>区の橋梁は、橋梁白書に沿って、長寿命化修繕や耐震補強 (落橋防止システム) を進め、安全かつ効率的な施設管理に努めております。予防保全型の修繕方針に沿って、架替費用の平準化を図り、事業コストの増大に対応していきます。耐震補強計画については、道路橋示方書の改訂 (H29) を踏まえて現計画の見直しをしていきます。コスト縮減に関する具体的な方針の中には地域特性を踏まえた橋梁等の集約・撤去等を含めた検討をしていきます。また、修繕工事における塗装の塗り替えでは、有害物質への対応や、景観に配慮した色彩などの検討が必要です。荻窪西口連絡橋においては令和3年度に詳細調査をした結果、損傷原因の究明と対処方針の検討を進める必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区の橋梁は、平成30年度、令和元年度に実施した橋梁定期点検の結果等を踏まえた予防保全型修繕方針に沿って、工事及び設計委託を引き続き行うとともに、塗装の塗替工においては有害物質の飛散防止対策工が全体の修繕費用に影響を及ぼすことから対応を検討し、反映していきます。</p> <p>橋梁定期点検の周期に該当するため、着実に実施し、各台帳を更新するなど適切に施設管理を行いつつ令和7年度に迎える長期修繕計画の更新にあわせた基礎資料の作成を実施していきます。あわせて落橋防止システム以外の耐震補強について検討を行います。</p> <p>設計・工事にあたっては、適切な積算や工期設定に配慮します。また、都の河川整備事業に伴う橋梁架替の設計協議や建設費負担を行うことで、都と協力して橋梁の改良整備を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00409)

事務事業名称	河川維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	403
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	3315-4178		昨年度整理番号	419		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	07					
令和 3年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	根拠法令等 (1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	川の清掃回数 川沿い通路の除草回数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	清掃実施率 清掃実績回数 ÷ 清掃計画回数 除草実施率 除草実績回数 ÷ 除草計画回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回/年	22	15	15	15	15	15	100.0	94.2	
活動指標 (2)	2 回/年	9	9	9	9	9	9	100.0		
成果指標 (1)	3 %	115	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	117,022	131,076	124,551	222,418	209,545	159,434	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	115,882	129,928	123,640	221,270	208,538	158,298			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.20	3.53	3.89	4.13	4.14	3.04		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,898	28,665	29,482	31,522	31,158	21,981		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	148,000	162,821	157,661	257,568	244,378	185,090			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	6,727,273	10,854,733	10,510,733	17,171,200	16,291,867	12,339,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	148,000	162,821	157,661	257,568	244,378	185,090			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 403

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	河川環境保全委託	3	川	38,656
	河川維持工事（護岸補修含む）	164	m ²	19,945
	河川管理施設点検委託	3	川	7,557
	河川樹木維持委託	3	川	67,188
	その他（修繕費、設計等事務費ほか）			76,199
事業実績	<p>令和3年度は、河川維持工事で河川管理用通路の舗装補修164m²を行いました。また、水害対策の一環として善福寺川と神田川の浚渫工事等を行いました。河川樹木につきましては、3河川沿いの樹木（サクラ）が大木化し、枝が河川側一方に伸びバランスが悪くなり、倒木の被害も発生しているため、枝の伸長量を抑えるとともに、樹形の乱れを矯正する強剪定作業を実施し、河川通路の安全性の確保を図りました。また、3河川において、護岸の洗掘、管理用通路の陥没等が発生しており、事故を未然に防ぐことと、効果的に河川維持管理を行うため、河川施設点検を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>都市河川は、本来水害の軽減を第一の目的として整備を進めていますが、河川沿いの通路においては、散歩やジョギング等を楽しむ空間として、多くの区民に利用されています。</p> <p>3河川（神田川・善福寺川・妙正寺川）については、昭和40年～50年にかけて集中的に整備され、老朽化の進行が進み、安全確保と効果的な維持管理の定期的な施設の点検が必要です。</p> <p>一方、河川樹木の老木化が進み、平成27～令和3年度の7か年で5件の倒木が発生しました。河川樹木については、定期的に樹木診断を実施し、診断カルテの更新や維持管理計画を見直して行くことが必要です。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>土木事務所が管理する3河川においては、今後も老朽化が進行し、護岸の洗掘や管理用通路の陥没等が発生する可能性が高いため、毎年実施する河川施設点検結果を基に、事故を未然に防ぎ、効果的・効率的な河川の維持管理を行う必要があります。</p> <p>河川樹木においても、今後さらに、大木化・老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、倒木等の事故を未然に防ぐ対策を進める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>河川の清掃、河川沿いの除草については、計画通り行われました。</p>
評価と課題	<p>現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川管理通路の整備や除草等により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。</p> <p>一方、コンクリート護岸等の河川全体に老朽化が進み補修工事を行うことが必要です。</p> <p>河川樹木については、専門家による樹木診断の結果を基に、危険樹木の伐採等を行い、利用者の安全確保に努め、維持管理を進めていますが、樹木に関しては今後さらに、大木化・老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、樹木の状態を把握する必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>河川の施設は、全体的に老朽化が進行し、護岸の洗掘、管理用通路の陥没等が発生しているため、令和4年度に実施する河川施設点検の結果によっては、大規模な補修等が必要になる可能性があります。</p> <p>令和4年度は、河川樹木については専門家による樹木診断を実施し、その結果に基づき倒木の危険性がある樹木については、伐採するなど河川通路の安全性の確保に努めます。今後についても、大木化・老木化が進行するため継続的に樹木診断等を行うなどの対策が必要です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00411)

事務事業名称	水防対策				款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	405	
現担当課名	土木計画課		係名	計画調整係		連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	421					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	06	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	水防法第3条 (市町村の水防責任) 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	水防態勢の回数 過去3年の実績より平均値を指標値とする。 雨量・水位観測装置の保守点検回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	要望件数 土のう要請など 河川水位・雨量計の稼働率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	11	20	13	16	20	15	125.0	82.6	
活動指標 (2)	2 回	2	2	2	2	2	2	100.0		
成果指標 (1)	3 件	629	0	2	0	10	0	0.0		
成果指標 (2)	4 %	99.9	100	99.9	100	99.9	100	99.9		
事業費	5 千円	44,806	47,811	40,830	55,458	45,813	112,926	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は、水害発生が比較的少なく水防応急対策の委託発注が抑えられたこと、コロナ禍において合同水防訓練を中止したこと、水防情報システムの改修において設計差金等があったことなどにより、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	36,886	42,545	35,825	50,594	41,118	108,054			
職員数	8 人	1.45	1.14	1.14	1.08	1.22	1.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	12,641	7,997	8,255	7,745	8,825	9,335			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	57,447	55,808	49,085	63,203	54,638	122,261			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,222,455	2,790,400	3,775,769	3,950,188	2,731,900	8,150,733			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	57,447	55,808	49,085	63,203	54,638	122,261			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 405

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	水防情報システム保守点検	2	回	6,621
	水防情報システム改修 (雨量計交換10か所)	10	か所	4,950
	河川ライブカメラ映像配信、冠水センサー設置			18,950
	河川ライブカメラ等保守点検			1,782
	その他 (維持管理経費ほか)			13,510
事業実績	<p>令和3年度は情報収集や土のう積み等の水防活動として20回の水防態勢を敷き、浸水被害に備えました。また、区職員による実践的な水防訓練を実施し、円滑な水防活動に備えました。さらに、区民が迅速な水害対応や避難行動を起こす際の判断に利用できるようIoT街路灯を活用した河川映像のリアルタイムでの配信を開始するとともに、水害発生箇所に冠水センサーを設置することで道路冠水状況を監視するシステムによる対策強化を図りました。この他、水防情報システムの保守点検 (年2回) や雨量計交換 (10か所) を行うなど、水防機器を更新しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨により、甚大な被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めています。また、区では、浸水被害の軽減に効果のある雨水流出抑制対策にも取り組んでいます。</p> <p>近年、局地的大雨や大型台風の接近が多くなることや小学校の教材としても水害について取り上げられるなど、区民の水害に関する意識が高くなっています。水害に関する知識と情報をわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメール、SNSでの水害に係る情報を配信するサービスについては有効性を認める意見が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>近年多発している集中豪雨や大型化する台風から区民の生命や財産を守るため、水防活動には迅速な対応と想定外の災害に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。一方、気象情報や雨量などの観測データを元に予測技術の発展や自然現象などの様々な事象を観測できる技術が発達しています。これらを活用することで地域の特性をとらえ、区民のニーズに対応できる、整理されたわかりやすい情報提供を行うことにより、水防活動において的確で柔軟性のある対応ができることともに、区民が安全で適切な避難行動をとれるように工夫していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>水防情報システムについては、年2回の機器点検により観測データの欠測を除いてほぼ100%の稼働率となり、機器の健全性が確保されています。令和3年度は大規模な水防活動となる事象はなかったものの、大雨注意報等の発令に伴い情報連絡態勢を構築することで柔軟性をもって対応することができました。</p>
評価と課題	<p>台風や局地的大雨にも迅速に対応できるよう水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要しています。引き続き適切に水防活動に取り組めるよう、ICTを活用し、情報収集を行える仕組みづくりを進めていきます。また、区民一人ひとりが想定外の水害は起こりうるものと考え、水害に対する日頃からの備えや、有事の際に慌てず避難行動がとれるよう、「伝わる」広報を意識した情報提供方法を工夫するなど、役立つ知識や水害に係る情報の周知に努めます。河川・下水道整備では、引き続き、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、既存のシステムやIT技術を活用し区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全性を確保します。技術の進展を見据えて、機器更新の機会を捉えてランニングコストの見直しを行うとともに、収集データの有効活用を図りながら効率的なシステム運用を図っていきます。また、IoT街路灯システムを活用し、地域に即したより細やかな情報収集と発進に努めることで、区民の避難行動につなげます。既存のIT技術やSNSの利点を生かした連絡態勢を構築することで迅速で柔軟な水防態勢ができるような運用面の工夫をしていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00412)

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	406	
現担当課名	土木計画課		係名	計画調整係		連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	422					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	05									
令和 3年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透施設設置助成戸数 雨水浸透施設設置助成額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 単年度 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 平成6年度からの累計

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 戸	52	150	32	150	42	100	28.0	75.5	
活動指標 (2)	2 千円	15,862	21,000	10,108	15,800	12,505	26,000	79.1		
成果指標 (1)	3 m ³ /h	336	630	192	630	251	420	39.8		
成果指標 (2)	4 m ³ /h	11,564	12,194	11,756	12,386	12,007	12,427	96.9		
事業費	5 千円	18,543	24,004	18,256	20,355	15,362	30,588	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	17,811	23,000	17,268	19,800	14,812	30,000	雨水浸透施設設置助成は、制度の周知に取り組んでいますが、コロナ禍等による建築資材不足や値上げなどの影響もあり、助成件数の増大には至りませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	54	53	54	49	54			
職員数	8 人	1.00	1.00	1.50	1.50	1.50	1.40			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.80			
人件費	10 千円	8,718	7,030	9,519	9,519	9,471	7,960			
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	2,940			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,801	32,574	29,589	31,688	26,671	41,488			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	553,865	217,160	924,656	211,253	635,024	414,880			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	5,481	9,000	3,423	6,000	4,217	6,000		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,481	9,000	3,423	6,000	4,217	6,000		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	23,320	23,574	26,166	25,688	22,454	35,488			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 406

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	雨水浸透施設設置助成	42	戸	12,505
	高床化工事助成	1	戸	1,392
	防水板設置工事助成	2	戸	915
	パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷	4,000	部	237
	その他（事務費ほか）			313
事業実績	令和3年度の雨水流出抑制対策量は7,040m ³ で、このうち251m ³ が助成によるものです。流域別豪雨対策計画に基づく区の雨水流出抑制目標対策量631,000m ³ （令和19年度末）に対し、令和3年度末までの累計実績対策量は350,361m ³ となり、整備率の計画60.0%に対し実績が55.5%となっています。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	近年、河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が頻発するなど依然として浸水被害の発生リスクが高い状況です。甚大な被害をもたらした平成17年9月の集中豪雨を契機に都が策定した「豪雨対策基本方針」では、河川や下水道の整備とともに、雨水流出抑制対策は重要な役割として位置づけられています。区では、民間施設への雨水流出抑制対策の促進を図るため、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置の助成制度を進めています。対策の必要性に対する理解は図られつつあるものの、狭小敷地における有効活用の視点や経済的な制約などから設置が難しいとのご意見が多くあります。一方、平成30年には、流域別豪雨対策計画が見直され目標対策量の上乗せなど、更なる対策の推進が求められています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	地球温暖化の影響で大型化する台風や局地的な集中豪雨による浸水被害が日本各地で発生している中、治水対策の早期実現が望まれています。河川や下水道の整備促進に加え、雨水流出抑制対策も重要な役割となっており、流域対策として求められる目標対策量の達成に向けより一層の促進を図る必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	雨水浸透施設設置助成については、設置の必要性も含め制度の周知活動に取り組んでいますが、個人所有の住宅等の中には狭小敷地も多く浸透施設の設置が困難な状況も多く見られます。また、コロナ禍による建築資材の不足や値上がりなどから、建築計画への影響も出始めており、助成件数の増大には至りませんでした。
評価と課題	雨水流出抑制対策の更なる促進には、行政のみならず、これまで以上に民間事業者や建築主の理解・協力をいただきながら取り組むことが不可欠となります。区は、広報やホームページ、イベント時の周知などに加え、建築設計を行う事業者へのアプローチなど、様々な場面を通じ雨水流出抑制対策のPRに努めています。しかし、設置スペースの問題や費用の負担増から事業者・建築主の協力が得にくい状況が続いています。また、流域別豪雨対策計画に示す目標対策量の達成に向け取り組みを強化する必要があります。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	総合治水対策の一環として、区が担う雨水流出抑制対策は大きな役割を持っています。自らが行う公共施設への積極的な取組をはじめ、民間建物への雨水流出抑制対策は欠かせないものであり官民が一体となり取り組んでこそ、その効果が発揮できるものといえます。また、その促進においては、個人住宅等への助成制も一翼を担っています。一方、ここ数年、助成申請件数が減少傾向にあることに加え、各河川流域の豪雨対策計画改定に伴う目標対策量の増加から、新たな視点による取り組みが必要となっています。グリーンインフラの考えやシミュレーション技術による効果的な対策など新しい視点を取り入れた計画を検討・策定し、実行していきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00413)

事務事業名称	排水場維持管理	款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	407
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	423	
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度										
令和 3年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	J R 線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第281条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	J R 線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	排水施設の保守点検回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	J R 線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。	指標説明	成果指標	点検実施率
		指標説明	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	点検実施数 ÷ 点検計画数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	6	6	6	6	6	6	100.0	92.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	687	738	705	738	684	3,520	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	371	396	396	396	396	3,154			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	87	87	85	85	83	417		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	774	825	790	823	767	3,937			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	129,000	137,500	131,667	137,167	127,833	656,167			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	774	825	790	823	767	3,937			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 407

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託	2	か所	396
	その他（排水場光熱水費）			288
事業実績	阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を6回実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により掘割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJ R用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	阿佐谷排水場については、ポンプや関連機器の経年劣化が進んでいるため、定期的な点検を行い、点検結果に基づくこまめなメンテナンスが必要です。 上荻排水場については、令和4年度にポンプの交換と増設及び制御盤の交換を行います。引き続き定期点検を実施し、適正に維持管理を行います。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画通り、阿佐谷排水場、上荻排水場2か所の保守点検を6回実施しました。
評価と課題	近年の局所的な集中豪雨の多発により、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されているため、定期的な点検（年6回）を実施し、適切な維持管理を行っています。 今後、老朽化した施設を維持管理するためには、定期的な点検の継続と部品交換等の適切なメンテナンスが必要です。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後も定期的な点検と点検に基づく部品の交換等のこまめなメンテナンスが必要です。 また、阿佐谷排水場については、ポンプ2台及び関連機器の経年劣化が進んでいるため、故障に備え、ポンプ交換の予算化が必要です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00414)

事務事業名称	公共溝渠維持管理	款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	408	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先 電話番号	4632		昨年度 整理番号	424		
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和32年度											
令和 3年度 担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共溝渠 (主に蓋掛けの水路) の利用者及び近隣の住民。 。	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第281条2項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生の防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	維持管理面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共溝渠に溜まった泥をしゅんせつする。 土揚敷の除草を行う。 平成29年度 善福寺2-31番先公共溝渠敷地内に整備した遅野井川親水施設の維持管理運営を行う。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	維持補修対応率 調査または対応の実施数 ÷ 区民からの通報及び要望

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1	m ²	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	100.0	88.4	
活動指標 (2)	2										
成果指標 (1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4										
事業費	5	千円	8,892	8,146	7,717	9,035	7,991	9,331	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7	千円	8,737	8,054	7,640	8,941	7,910	9,240			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.16	0.13	0.12	0.13	0.13	0.12		
	上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	1,395	1,133	1,020	1,105	1,085	1,001		
	上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	10,287	9,279	8,737	10,140	9,076	10,332			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13	円	1,314	1,185	1,116	1,295	1,159	1,320			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	10,287	9,279	8,737	10,140	9,076	10,332			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 408

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	遅野井川親水施設管理運営			
	その他 (遅野井川親水施設維持管理用品の購入)			81

事業実績

令和3年度は、公共溝渠において悪臭等の要望も無く、浚渫工事を実施しませんでした。適正に維持管理を行いました。
遅野井川親水施設につきましては、清掃・樹木管理・水質調査等を実施し、地域の方々と協働して維持管理を行ないました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに開渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。</p> <p>平成29年度 都立善福寺公園に隣接する公共溝渠敷善福寺2-31番先に、地域の小学生の提案により、約320mの遅野井川親水施設を整備し、地域の方々と共に維持管理運営を行っています。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、下水道の整備に伴い生活排水の流れ込みが殆ど無くなり悪臭等の要望が少なくなりましたが、今後も現状のまま維持管理をしていかなければならない状況です。</p> <p>遅野井川親水施設については、今後も憩いの場として地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>成果指標の維持補修対応率は100%を達成し、適切な維持管理が施されました。</p>
評価と課題	<p>公共溝渠については、適切な維持管理が施されました。蓋掛け水路について、今後は状況に応じて埋め戻した上で、アスファルト舗装による管理が望ましいところですが、土地境界が明確でなかったり、民地が越境している場所が多いため、蓋・柵板の補修や浚渫を行うことにより現状のまま維持管理をしなければならない状況です。</p> <p>遅野井川親水施設については、子供の利用者が多い施設のため、法面の崩落を防ぐ工夫を施す等、今後も状況に応じた対応が必要です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>公共溝渠については、引き続き、蓋・柵板の補修や浚渫を行うことにより維持管理を行っていく必要があります。</p> <p>遅野井川親水施設については、利用者が安全に利用できるよう、地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00707)

事務事業名称	公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	004	整理番号	421	
現担当課名	みどり公園課		係名	公園整備係		連絡先電話番号	3583		昨年度整理番号	437					
上位施策No・施策名	01 災害に強い防災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	07	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	みどり公園課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立公園 区民	根拠法令等 (1) 都市公園法 (2) 地方自治法第281条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 雨水貯留施設を整備した公園数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 園	2	2	2	2	2	2	100.0	90.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,761	5,000	4,367	5,000	4,510	5,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	2,761	5,000	4,367	5,000	4,510	5,000			
(内) 委託費	7 千円	2,761	5,000	4,367	5,000	4,510	5,000			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,744	1,744	1,701	1,701	2,503	1,669		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,505	6,744	6,068	6,701	7,013	6,669			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	2,252,500	3,372,000	3,034,000	3,350,500	3,506,500	3,334,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,505	6,744	6,068	6,701	7,013	6,669			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 421

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	雨水流出抑制対策工事		2	園
	その他（ ）			
事業実績	雨水流出抑制対策として、雨水貯留浸透施設を桃井原っぱ公園と下高井戸西公園にそれぞれ5.0立米設置しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>近年多発している都市型水害の軽減を図ることを目的として、公園敷地についても雨水流出抑制対策の取組を進めます。</p> <p>また、これまでの公園内園路の透水性舗装や浸透樹の整備に加え、新たに雨水貯留浸透施設の整備を行うことで、都市型水害の軽減を図っています。</p> <p>今後も地域の実情等を考慮し、優先度等を設定して雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	公園敷地内についても雨水流出抑制対策を図ることで、都市型水害による被害の軽減につなげていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区内の2公園に雨水貯留浸透施設を整備しました。</p> <p>今後も、引き続き、雨水貯留浸透施設を整備していくとともに、公園内の透水性舗装や浸透樹の設置も併せて整備することで、効率的で効果的な雨水流出抑制を推進します。</p>
評価と課題	<p>雨水貯留浸透施設を2公園に整備したことのより、都市型水害の軽減につなげることができました。</p> <p>引き続き、水害多発地域周辺の公園を中心に雨水流出抑制対策を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>雨水貯留浸透施設や公園内の透水性舗装、浸透樹などの対策を複合的に行うことで、より効果が発揮できるよう取り組んでまいります。</p> <p>今後も引き続き、水害多発地域周辺の公園を中心に雨水流出抑制対策を進め、都市型水害による被害の軽減に努めます。</p>	